



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 長府製作所

上場取引所 東

コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年8月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	23,362	0.4	1,484	57.2	2,625	17.8	1,844	14.6
2022年12月期第2四半期	23,460	7.8	944	0.8	2,228	19.4	1,608	21.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 4,454百万円 (733.4%) 2022年12月期第2四半期 534百万円 (74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	53.83	
2022年12月期第2四半期	46.31	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	141,093	132,012	93.6
2022年12月期	138,140	128,579	93.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 132,012百万円 2022年12月期 128,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		18.00		20.00	38.00
2023年12月期		20.00			
2023年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	3.6	3,200	7.8	5,400	0.6	3,900	0.9	113.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	34,239,312 株	2022年12月期	34,739,312 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	69 株	2022年12月期	336,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	34,255,551 株	2022年12月期2Q	34,739,312 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行するなど、行動制限や入国制限が緩和され、個人消費は回復しているものの、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引締めによる景気の下押しリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、物価高や建築資材等の価格高騰による住宅価格の上昇から消費マインドが低下するなど、新設住宅着工戸数の「持家」は前年割れが続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「環境配慮型企業」として「人に優しい、環境に優しい」高効率な製品のシェア拡大や、ヒートポンプ式熱源機の海外市場への販売拡大などに取り組んでまいりました。

研究開発部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みとして空気熱・太陽光や太陽熱・地中熱などの再生可能エネルギーを有効利用した製品、地震・停電・水害時に対応できる製品、全館空調やIoTを利用した製品などの研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の高騰など厳しい状況が続いていくなか、グループをあげて継続的な生産性の向上と原価低減の推進に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年に続く製品価格改定による買い控えに加え、豪州向けのガス給湯器が販売減となり、全体で101億69百万円（前年同期比1.8%減）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ式熱源機が引続き好調に推移したことから、全体で100億28百万円（同9.1%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が振るわず、6億55百万円（同6.9%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターの売上が減少し、全体で12億26百万円（同11.9%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注工事高が減少したことにより、12億84百万円（同29.4%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億62百万円（同0.4%減）となりました。利益面につきましては、製品価格改定の影響に加え、グループを挙げてのコスト低減活動に注力した結果、営業利益は14億84百万円（同57.2%増）、経常利益は26億25百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億44百万円（同14.6%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2023年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	10,169	43.5	△1.8
空調機器	10,028	42.9	9.1
システム機器	655	2.8	△6.9
ソーラー機器・その他	1,226	5.3	△11.9
エンジニアリング部門	1,284	5.5	△29.4
合計	23,362	100.0	△0.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加し、1,410億93百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が42億20百万円、投資有価証券が29億67百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が30億55百万円、現金及び預金が14億27百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、90億80百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が12億23百万円減少し、賞与引当金が8億49百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し、1,320億12百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が26億33百万円増加し、自己株式が6億72百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円減少し、30億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は34億81百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主として、売上債権の減少や引当金の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は39億64百万円（前年同期比447.0%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億20百万円（前年同期比55.8%増）となりました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年2月9日の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,971	3,544
受取手形、売掛金及び契約資産	9,082	6,026
有価証券	4,709	8,929
商品及び製品	5,181	6,229
仕掛品	646	632
原材料及び貯蔵品	3,068	3,072
その他	427	355
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,081	28,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,130	5,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,145
土地	14,473	14,475
建設仮勘定	118	34
その他（純額）	194	222
有形固定資産合計	23,165	22,829
無形固定資産	320	526
投資その他の資産		
投資有価証券	85,337	88,304
長期貸付金	226	212
繰延税金資産	626	58
その他	382	377
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,573	88,953
固定資産合計	110,058	112,309
資産合計	138,140	141,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,304	3,081
未払法人税等	1,027	1,157
賞与引当金	309	1,158
製品補償損失引当金	66	65
製品保証引当金	215	217
未払金	818	836
未払費用	82	218
預り金	1,118	842
その他	701	402
流動負債合計	8,644	7,980
固定負債		
退職給付に係る負債	545	728
その他	370	372
固定負債合計	915	1,100
負債合計	9,560	9,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	117,719	117,869
自己株式	△672	△0
株主資本合計	127,599	128,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	3,382
退職給付に係る調整累計額	231	207
その他の包括利益累計額合計	980	3,590
純資産合計	128,579	132,012
負債純資産合計	138,140	141,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	23,460	23,362
売上原価	18,204	17,709
売上総利益	5,256	5,652
販売費及び一般管理費	4,312	4,168
営業利益	944	1,484
営業外収益		
受取利息	396	407
受取配当金	233	180
不動産賃貸料	306	318
為替差益	105	101
売電収入	306	252
その他	158	105
営業外収益合計	1,506	1,365
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	130	133
売電費用	86	84
その他	1	2
営業外費用合計	222	223
経常利益	2,228	2,625
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	1	0
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,228	2,629
法人税、住民税及び事業税	960	1,142
法人税等調整額	△340	△357
法人税等合計	620	785
四半期純利益	1,608	1,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608	1,844



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,608	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	2,633
退職給付に係る調整額	△37	△23
その他の包括利益合計	△1,074	2,610
四半期包括利益	534	4,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	4,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,228	2,629
減価償却費	613	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	885	849
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	222	140
その他の引当金の増減額(△は減少)	△79	16
受取利息及び受取配当金	△629	△588
支払利息	3	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△58	△0
為替差損益(△は益)	△105	△101
固定資産処分損益(△は益)	0	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,756	3,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	△677	△1,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△343	△1,223
預り金の増減額(△は減少)	△200	△276
その他	442	△149
小計	4,059	3,912
利息及び配当金の受取額	675	589
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△641	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089	3,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△74
有価証券の売却及び償還による収入	5,248	1,741
有形及び無形固定資産の取得による支出	△533	△456
有形固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の取得による支出	△6,766	△5,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,303	499
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	34	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△3,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	-
自己株式の取得による支出	-	△332
配当金の支払額	△625	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,742	△1,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,942	4,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,685	3,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月9日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で500,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が1,005百万円、自己株式が1,005百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。